



株式会社 ニュージェック

アクションレポート 2025



自然と人を技術で結び、 持続可能で快適な未来を創る。

私たちは、黒部ダムで培った技術を礎に、「自然と人を技術で結ぶ」を
キャッチコピーとして研鑽を積んでまいりました。
これからも、「自然と人を技術で結び、持続可能で快適な未来を創る。」
ことを使命として、走り続けてまいります。

そして未来へ…

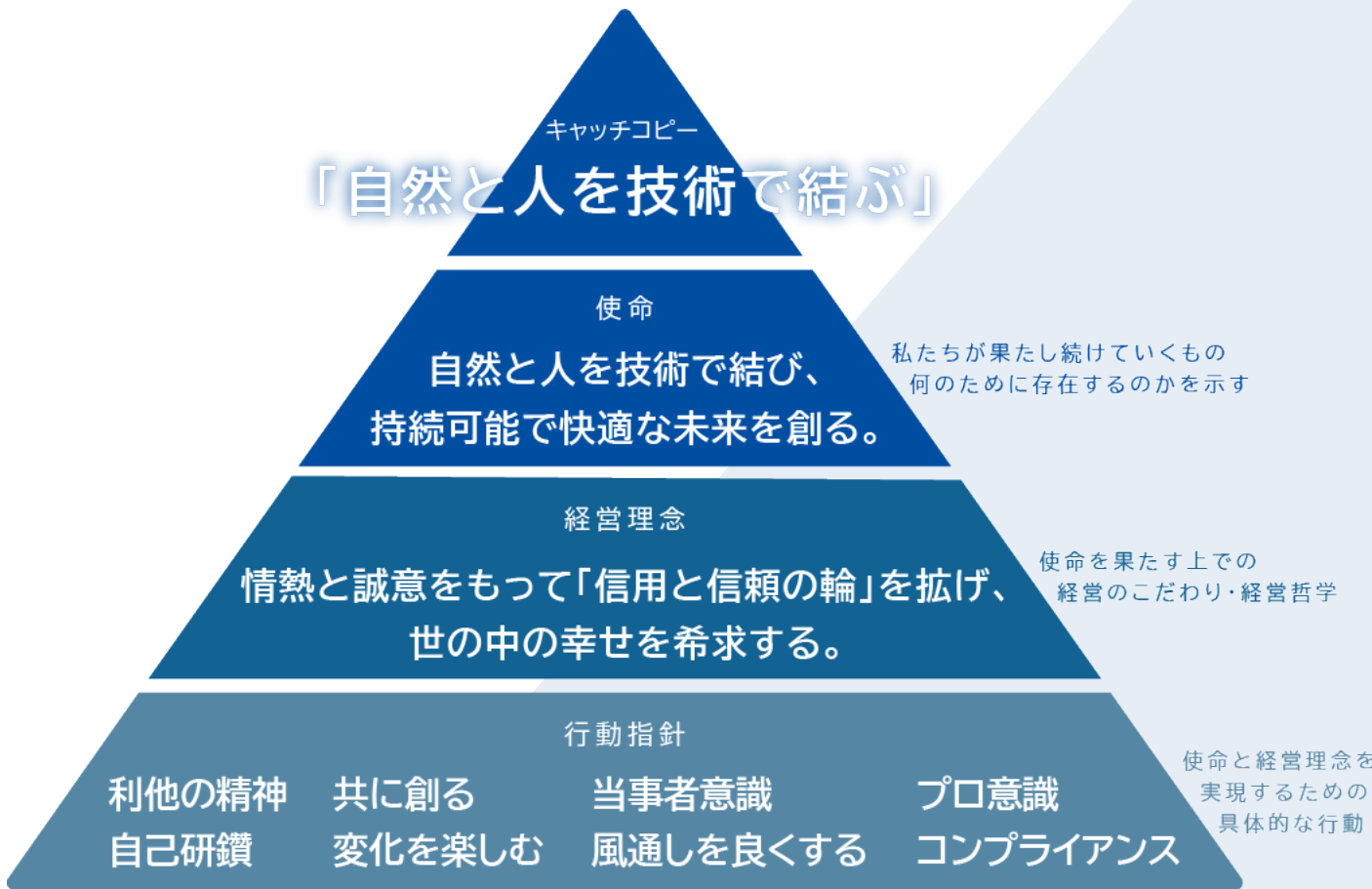


NJ ビジョン 2050
共に高め高め合い、「自然と」生きられる社会を世界に。

「自然と共に」 ころ豊かに生きる。
誰もが多様性を認め合い、「自然体で」生きることができる。
そんな「“自然と” 生きられる社会」を、世界に。
私たちニュージェックはさまざまな共創パートナーと共に、
活動領域や視野を拡げ、技術や企業価値を高め合いながら
安全・安心な社会基盤整備を通して、
ビジョン実現に向けて邁進していきます。

CONTENTS	①	トップメッセージ	4
	②	中期経営計画（2026～2030年）	6
	③	事業紹介	8
	④	NEWJEC TOPICS & WORKS 2025	10
	⑤	ニュージェックのサステナブル経営	16
	⑥	ニュージェックについて	26
	⑦	財務情報・非財務情報	30

Established in 1963 そして未来へと受け継がれる DNA





代表取締役社長

山林 佳弘

はじめに

2025 年の国内経済は、好調な企業業績を受けて、実質 GDP の成長率が 1.2% に高まり、日経平均株価は史上最高値を更新し、5 万円台を記録するなど比較的良好な経済状況にあったと言えます。また、日本銀行は、輸入物価の高騰によるインフレを受けて、長らく維持していたマイナス金利政策を 2024 年 3 月に解除し、その後複数回の利上げを実施しました。10 月には高市政権が発足し、積極財政を唱えた結果、長期金利が上昇し、為替は円安方向に振れるなど、長らく低成長・低金利に沈んでいた日本の経済が、相対的には上向きの変化を示し始めた一年となりました。

一方、公共インフラに関しては、2021 年からの「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」が完了し、2018 年の緊急対策から続く 8 年間に及ぶ国土強靱化施策が、自然の猛威に対して一定の効果を発揮する状況が見えてきました。また、2025 年 6 月には「第 1 次国土強靱化実施中期計画（2026 年度～2030 年度）」が閣議決定され、今後 5 年間で総額 20 兆円超程度の予算が計上されるなど、引き続き市場が堅調に推移すると

もに、一層の国土強靱化策が日本の安全性の向上に奏功することが期待されています。

一方で、2025 年 1 月に発生した埼玉県八潮市の道路陥没事故に見られるように、インフラの老朽化は看過できない状況にあり、また人口減少に伴う建設産業の担い手不足は年々深刻度を増しております。若者を引き付ける魅力ある業界として、担い手の待遇の改善や DX の導入による効率化改善は待ったなしの状態にあります。

このような経営環境の中、当社は建設コンサルタント企業として、業界の持続可能な発展と、働く人々の成長と幸福、また若者に魅力ある業界や企業であることをより広く知っていただくために、質の高い企業情報を当報告書に記載し、公開することとしました。本報告書を通じて、当社の価値創造やその統合的な思考、並びにすべての資本（技術、財務、人間など）に対する責任と管理などについてご理解をいただければ幸いです。

2025 年の概況について

2025 年は、中期経営計画（2021～2025 年）の最終年度として、防災・減災、国土強靱化、インフラの老朽化対策、原子力および再生可能エネルギーの推進など、国が直面するインフラや電力の喫緊の課題の解決に、当社は積極的に取り組みました。また、「2030 年に業界トップグループ入りを目指すための体質改善」を掲げ、以下の施策を継続的に実施しました。

社内研究開発の活性化

BIM/CIM 推進プロジェクトの実行

人財の育成および強化（技術士および一級建築士試験対策の強化）

生成 AI の導入等を通じた業務効率化

さらに、健康経営の推進等にも注力し、2025 年 3 月には「健康経営優良法人 2025」の認定を、5 月には「くるみん」の認定を取得しました。

受注高は国内部門および建築部門の増加により 187 億 81 百万円（前年比 8 億 89 百万円増）、売上高は、1998 年以来的 180 億円超えとなる 183 億 11 百万円（前年比 5 億 13 百万円増）となりました。経常利益については、物価上昇による発注費、その他経費が増加し、経常利益 9 億 72 百万円（前年比 44 百万円減）となりました。

区 分	2024 年度	2025 年度	（百万円）
			増減額 （2025-2024 年度）
受 注 高	17,892	18,781	889
売 上 高	17,798	18,311	513
経常利益	1,016	972	△ 44

中期経営計画について

2025 年で中期経営計画（2021 年～2025 年）が終了し、収支目標は、売上高目標 178 億円に対し 183 億円となり目標は達成しましたが、経常利益は目標 10 億 50 百万円に対し 9 億 72 百万円となり、わずかながら目標未達となりました。

次の中期経営計画（2026 年～2030 年）に当たっては、2035 年のありたい姿を「ワクワク・活き活きと、新たな価値を創造しながら進化し、循環型社会の実現に貢献する」と定め、そのありたい姿に向けた重要な前半 5 年間の道程として、5 か年の計画を策定しました。

2026 年はこの中期経営計画の初年度として、多くの具体的な計画を強力に進めてまいります。

社内技術開発の推進による先進技術の実現や、新卒・キャリア人材の積極的な採用と教育、内的 DX の推進による業務効率化、健康経営の推進や職場環境の改善を通じたワークライフバランスの向上などの取り組みを精力的に実施することで、生産体制を高め、働きがいを一層向上させてまいります。この充実した生産体制のもとに、防災・減災、国土強靱化、インフラ老朽化対策、原子力・再生可能エネルギーの推進など、社会の喫緊の課題に引き続き取り組んでまいります。

国際部門においては、水力、太陽光、地熱、送電線、蓄電池やエネルギー・トランジション分野などの電力分野に引き続き積極的に取り組んでいくとともに、上下水道や気候変動に対応した公共インフラの強靱化対策などの当社にとっての新たな事業領域にも積極的に取り組んでまいります。

今後の展望

建設コンサルタントが扱う分野は多岐に亘り、その取り巻く環境は益々複雑化しております。具体的には、激甚化する自然災害に対するインフラの強靱化対策や、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けた再生可能エネルギーや原子力発電所の新設などの多くの課題に対処していく必要があります。また、国際分野においても同様の課題への日系企業の積極的な関与が期待されており、政府は「インフラシステム海外展開戦略 2025」を策定し、日系企業による「質の高いインフラ」の国際展開を推進しております。

一方で、人口減少による担い手の減少が確実に迫って来ております。また、建設産業を魅力ある業界とするために、大幅な働き方の改革が進められており、現状の効率性のままでは、長期的には担い手は大きく不足することが懸念されております。したがって、調査、設計から施工、維持管理までのあらゆるステップにおいて DX や AI などを導入して、効率性を飛躍的に改善することが求められております。

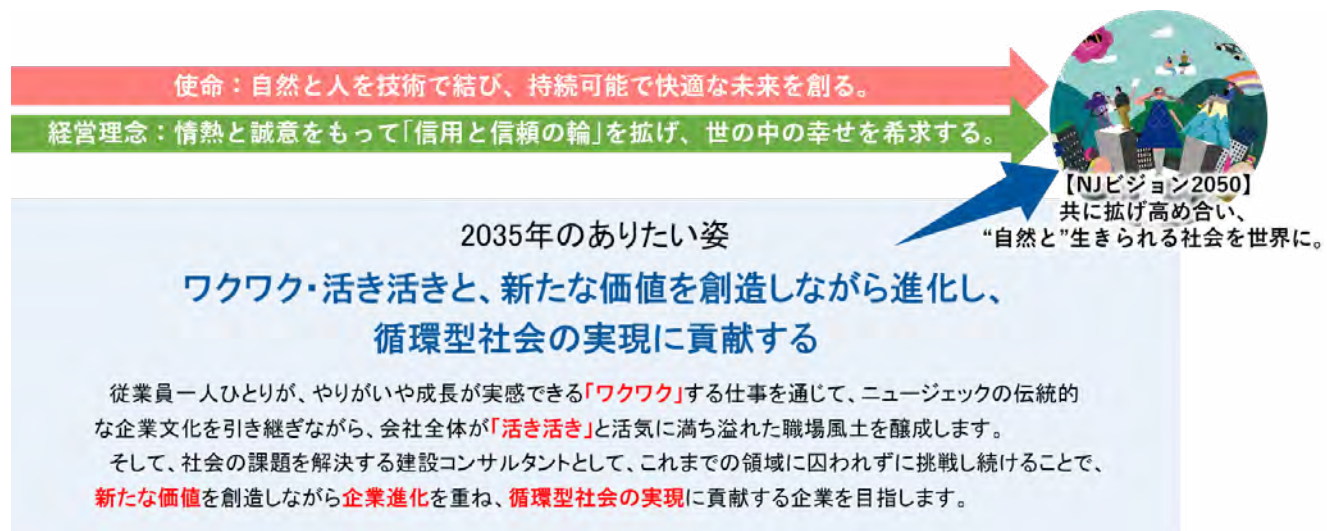
このような経営環境のもと、当社は社員一丸となって、「ワクワク・活き活き」と新たな価値を創造し、お客さまの期待に応え続けることで、ニュージェックビジョン 2050 に掲げる「共に広げ高め合い、“自然と” 生きられる社会を世界に。」を実現できるよう、日々精進してまいりたいと思います。



中期経営計画（2026年～2030年）

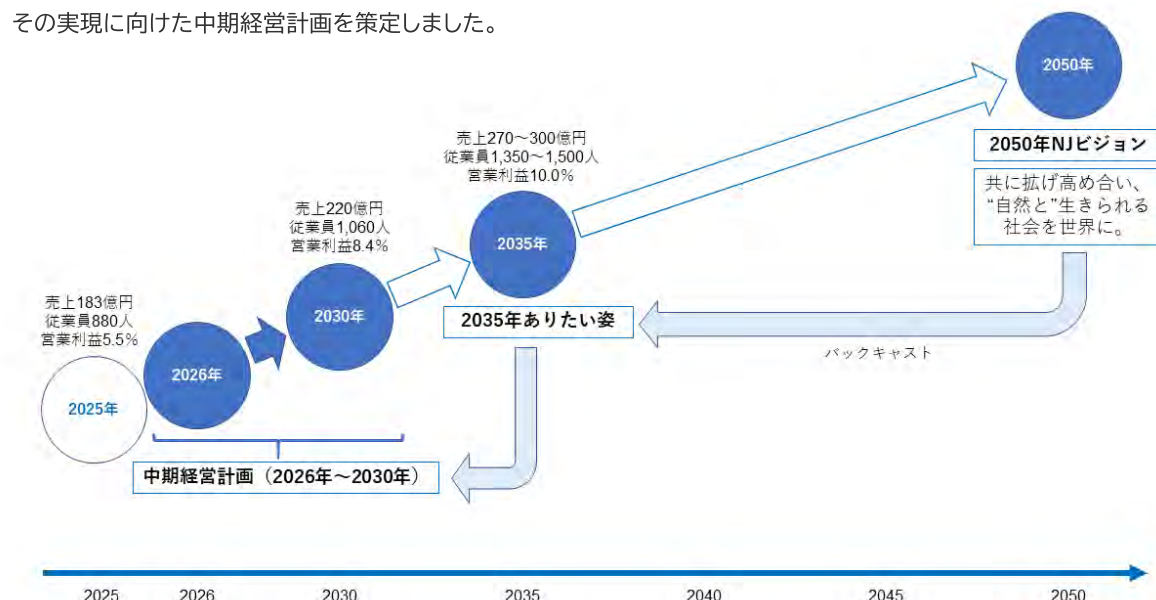
◆ 2035年のありたい姿 ◆

当社は、理念体系・NJ ビジョン 2050のもと、企業改革・企業進化を行うことで生産性向上を図り、着実な売上高の増加を実現するとともに、チャレンジ精神を発揮して、国発注業務の受注拡大や新規分野、DX 業務の獲得などに取り組んでまいりました。これからの5年間はこれらの取り組みを一層深化させ、2035年のありたい姿「ワクワク・生き活きと、新たな価値を創造しながら進化し、循環型社会の実現に貢献する」企業を目指して前進していきます。



◆ 中期経営計画の概要 ◆

NJ ビジョン 2050 を起点としたバックキャストिंगにより 2035 年ありたい姿を明確化し、その実現に向けた中期経営計画を策定しました。



◆ 収支目標 ◆

2035年のありたい姿を見据えて、収支目標を設定しました。

2030年	
受注・売上目標	……220億円
営業利益	……18.6億円
営業利益率	……8.4%



◆ 取り組み項目 ◆

中期経営計画の目標達成に向けて、取り組み項目を確実に実施していきます。

- 人財総合力の増進
- 技術競争力の向上
- 生産効率性の飛躍的改善
- 利益率の向上
- 内部統制の充実
- 人に優しい働き方・職場環境

取り組み項目を確実に推進し、「人×技術×効率性」による生産基盤の最大化を図ることで、重要課題の解決を進め 2035 年ありたい姿の実現に向けて取り組みます。

重要課題	注力する分野
1. 持続可能な新設インフラの整備・高度化	・社会インフラ（道路・河川・上下水道等）の計画・設計の高度化 ・維持管理・更新までを見据えた設計の高度化（LCC 低減提案）
2. 持続可能な既設インフラ施設のメンテナンス	・アセットマネジメント／長寿命化計画の策定支援 ・インフラメンテナンス（点検・診断・補修補強設計）
3. 気候変動を背景とする激甚化・頻発化する豪雨災害への対応	・流域治水関連業務（河川・砂防分野の計画・設計） ・浸水被害軽減対策、内水氾濫対策 ・インフラ施設の耐水化・機能維持対策
4. 今後発生が想定される大規模地震災害への対応	・構造物の耐震性評価・耐震補強設計、耐津波設計 ・防災拠点・避難施設の整備に係る計画・設計
5. 脱炭素社会実現への対応	・再生可能エネルギー（風力・太陽光・水力等）の調査・計画・設計 ・原子力関連施設に係る技術支援 ・脱炭素社会の実現に向けた低炭素化・エネルギー転換に関する計画・設計 ・ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）対応の建築・設備設計
6. 民間資本を活用するビジネスチャンスへの挑戦	・PPP / PFI プロジェクトへの参画 ・官民連携による新たな事業領域の開拓
※ 1 ～ 6 に共通する重要課題 DX 技術および研究開発・技術開発による新たな価値創造	・BIM/CIM の全面的な活用と業務プロセスの高度化 ・AI・データ活用技術の開発と業務適用 ・水素エネルギー、データセンター等の成長分野に関する技術開発

事業紹介

総合建設コンサルタントとして、安全・快適・活力・魅力のある社会づくりをサポートします。

土木・建築・電気・機械さらに情報・通信分野でのベストソリューションをご提案します。

大阪、東京の2本社体制のもとに、国内外に支店、事務所を展開する総合建設コンサルタントとして、社会のニーズに
応えてきました。

近年では、激甚化しつつある自然災害に対する国土強靱化
方策、カーボンニュートラルの早期実現など、当社の担うべき
課題の重要性と緊急性はますます大きくなっています。

国内コンサルタント事業

国際コンサルタント事業

総合コンサルタントとしての強みを活かし、国内で培った技術
を基に国際コンサルタント事業の積極的な展開を推進しています。

対象地域は、東南アジアを起点にアフリカや中近東、中南
米へ拡大しています。



- 主な業務内容
- ✓ 水力発電
 - ✓ 送配電設備
 - ✓ 再エネ（地熱・太陽光）
 - ✓ 河川防災
- ▶ エネルギー、電力関連のプロジェクトを中心に実施（IPP プロジェクトも経験）。



河川部門

河川グループ／ダムグループ

国民が安全に安心して暮らすことができる、豊かな社会の実現を目指して、河川・ダム・砂防に関する調査、計画、設計、施工、維持管理、水理実験などの幅広い分野の業務に取り組んでいます。

部門別売上高（2025 年）
3,354 百万円





交通・都市部門

道路グループ／港湾・海岸グループ
都市・上下水道グループ

生活水準の向上及び快適な都市空間の創出を目指し、道路、橋梁、トンネル、港湾、空港及び海岸、公園緑地、都市施設、上下水道、工業用水道などの調査、計画、事業評価、設計、維持管理、景観デザインに取り組んでいます。

部門別売上高（2025 年）
7,489 百万円





電力部門

原子力耐震グループ／送配電グループ
再生可能エネルギーグループ

原子力発電施設の耐震安全性評価や、小水力・地熱・太陽光・風力発電といった再生可能エネルギー施設の調査、計画、設計に取り組んでいます。また、これらの電力を都市・地域に安定的に届ける送電網の高経年化対策、新增設の総合的な調査・設計業務を行っています。

部門別売上高（2025 年）
1,219 百万円





国際事業

国際技術グループ

日本の政府開発援助（ODA）案件に加え、世界銀行やアジア開発銀行をはじめとする国際開発金融機関、さらには民間資金による国際プロジェクトにも幅広く参画しています。これらの事業を通じて、途上国における国家発展の基盤となる大規模発電所や送変電設備の整備、さらに水防災分野における調査・計画・設計から施工監理、維持管理に至るまで、一貫した技術サービスを提供しています。

部門別売上高（2025 年）
946 百万円





基盤技術部門

地図グループ／地球環境グループ／
電気通信グループ／先進技術グループ

地盤・地質の調査解析を通じた基礎情報の提供から、インフラ施設の耐震照査やコンクリートの健全性評価、道路・河川・港湾の管理施設における電気・通信設備の設計まで、幅広い専門性を横断的に活かし、インフラの安全・安心・長寿命化に貢献します。さらに、環境調査や自然再生事業、森づくりにも取り組み、持続可能な社会基盤づくりをサポートしています。

部門別売上高（2025 年）
2,401 百万円



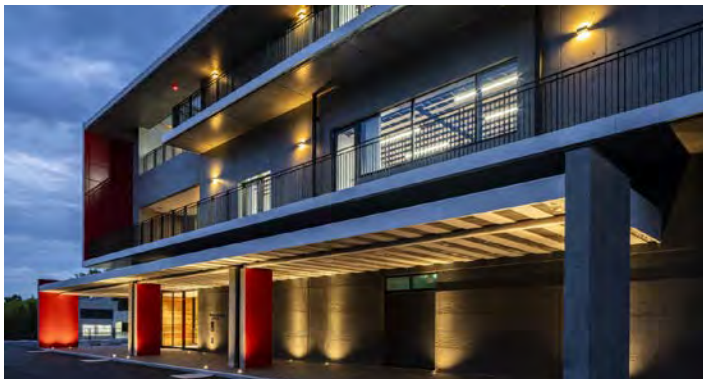


一級建築士事務所

建築グループ

事務所ビル、庁舎・教育施設・道の駅などの公共建築、インフラ施設に付属する建築上屋、そして電力供給施設など、安全と快適さを追求し、自然と人に寄り添った施設の計画・設計・工事監理等を行っています。

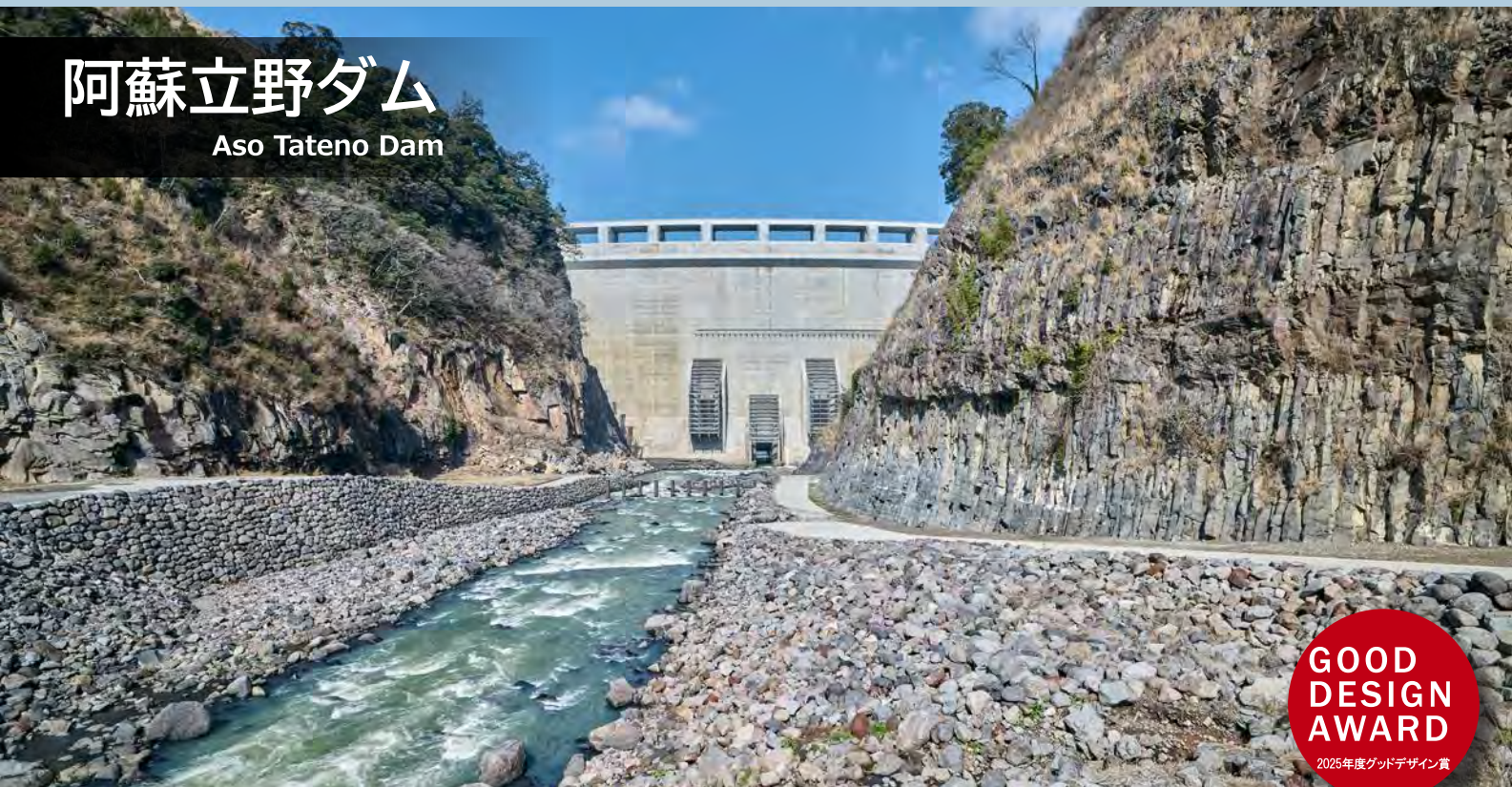
部門別売上高（2025 年）
2,101 百万円



- ▶ 阿蘇立野ダム ▶ 大阪・関西万博会場
- ▶ 相楽中部消防組合 新消防庁舎
- ▶ インドネシア・アッパーチソカン揚水発電所
- ▶ マルチビームソナー（音響測深機）搭載水空ドローン
- ▶ トンネル点検における3次元可視化による業務の効率化

阿蘇立野ダム

Aso Tateno Dam



自然環境への負荷を抑えた国土交通省直轄として初の流水型ダム 阿蘇の自然環境に溶け込むオンリーワンのシンプルなダム景観を形成

自然と調和するダム—デザインと機能の両立—

阿蘇立野ダムは、白川沿川の洪水被害を防ぐことを目的とした洪水調節専用ダム（流水型ダム）です。建設地は「阿蘇くじゅう国立公園」内に位置し、周辺には国の天然記念物である「北向谷原始林」をはじめとした豊かな自然環境を有しており、ダム建設に際してはこれらの「原風景の保全」はもちろんのこと、常時は水を貯めない流水型ダムの特徴を活かした「川としての風景」の保全、水辺の利活用への配慮が求められています。

景観検討では、阿蘇の自然と調和したシンプルなダム景観の形成を目指しつつ、水理模型実験による検証等、従来よりも構造に踏み込んだ検討を行い、技術とデザインの両立を実現しました。また、「ものづくり」と並行して「ひとづくり」を行うことによる利活用の検討、景観保全や地域活性化など長期的な景観デザイン等、新たな視点をもってダム及び周辺施設のトータルデザインに挑みました。継続的な検討体制によって長年にわたって丁寧な検討を続け、巨大な構造物を自然の中に取り込み、美しい景観を作り出したことが評価され、2025年度グッドデザイン賞を受賞しました。



memo

阿蘇立野ダム

所在地：右岸：熊本県阿蘇郡南阿蘇村大字立野
左岸：熊本県菊池郡大津町大字外牧地先

水系：白川水系白川

目的／型式：洪水調節／曲線重力式コンクリートダム
ダム事業者：国土交通省 九州地方整備局

堤高／堤頂長／堤体積：87m／197m／約40万m³

集水面積／湛水面積：383km²／36ha

総貯水容量／計画堆砂量：約1,010万m³／約60万m³

大阪・関西万博会場 EXPO2025



大阪にとって55年ぶりの開催となった、大阪・関西万博 盤石の電力供給で、人工島での万博開催を支えた

未開発の人工島に、 155ヘクタールの“未来都市”を創出

2025年に開催された大阪・関西万博。会場となった夢洲（ゆめしま）は、大阪市のベイエリアに浮かぶ、約390ヘクタールの人工島でした。島の東部には高水準のコンテナ物流拠点がある一方で、会場予定地である中央～西部は未開発であったため、新たな万博会場として選ばれました。この広大な地に155ヘクタール（東京ドーム33個分）の会場を整備するにあたり、2021年にその電気設備設計業務を落札。“何もない人工島に、世界が集う街をつくる”という壮大なプロジェクトに参画しました。

世界150か国以上が参加 巨大イベントを支える電力インフラを設計

万博には158か国・地域、7国際機関が参加し1日平均約15万人（最大想定28.5万人）の来場が想定されていました。その膨大な電力需要を支えるため、当社は会場全体の電力インフラを設計しました。変電設備から各パビリオン・施設へ安定的に電力を届けるため、安全性・信

頼性を確保するとともに、会场景観との調和に配慮した配電計画を検討し、会場運営の“縁の下の力持ち”として支えました。

未開発地区に新たな街を生み出す——

その基盤となる“電力の安心”を提供したことは、当社の総合力が存分に発揮されたプロジェクトとなりました。



相楽中部消防組合 新消防庁舎

Sagaraku Chubu Fire Department



『安心安全で機能的、地域らしさと調和し、
地域住民に長く愛されるシンボルとなる消防庁舎』を目指す

安心安全であること

災害時においても機能を維持しなければならない建物として重要度係数 1.5 の耐震性能を有する鉄筋コンクリート造の耐火建築物、避難安全検証法による安全性の検証、免震機能を有する指令センター、自家発電設備によるバックアップ機能を集約し、非常時に迅速な災害対応を行える安心安全な消防庁舎を整備しました。

機能的であること

消防隊員がどの部屋にいても迅速に出動できる動線計画を採用するとともに、庁舎利用者にとってわかりやすい動線やサイン表示、誰もが利用しやすいユニバーサルデザインを取り入れました。また、365日継続して使用される消防署の特性を踏まえ、自然採光や自然換気が可能な開口部を積極的にデザインし、省エネルギー性にも配慮した設計を実現しました。

さらに、立面に象徴的に連続する庇やバルコニーは、日射遮蔽機能を付加するだけでなく、非常時の避難動線としても有効に機能します。

地域らしさとの調和

木津の地名は、かつて木津川沿岸が木材陸揚げ港として栄えていたことに由来しており、この歴史を反映し建物の随所に木材を使用して地域の文化を表現しました。

また、木津川市は扇状地の地形により茶畑が発展してきました。この「生業景観」を継承するため、建物の断面形状や庇に茶畑の重なりをイメージしたデザインを採用しました。

周辺の山地では茶畑を霜から守る風よけとして植えられた「天王柿」が柿渋染料として利用され、受け継がれた技術と経験が地域の価値を形成してきました。

この柿渋染料を消防庁舎のサインに採用し、地域のアイデンティティを表現しています。

加えて、水と土に恵まれた地域の特徴を反映し、レンガなどの自然素材を使用することで、時間とともに熟成し風格が備わる消防庁舎を目指しました。

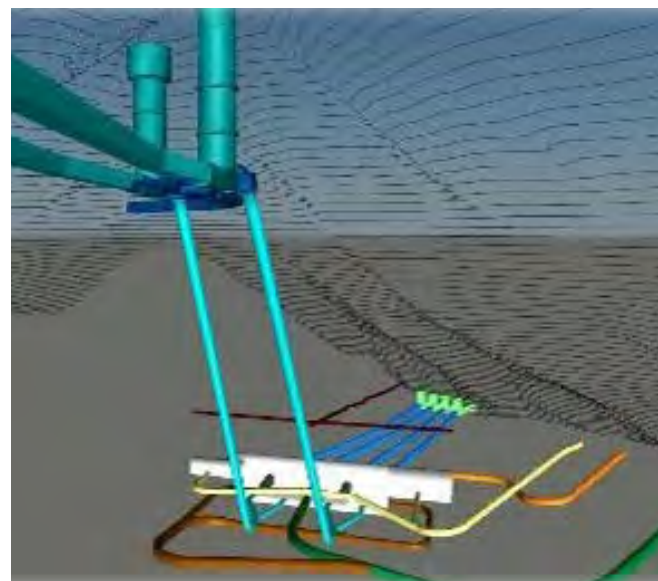
地域の歴史や文化、自然環境を設計に反映することで、地域に根ざした消防庁舎を実現しました。



エネルギーインフラの発展に寄与する高品質な技術サービス

インドネシアにおける最大出力の水力発電事業、および、同国初となる地下式発電所の設計および施工監理を手掛けてきました。これらの実績と蓄積された技術力を基盤に、インドネシア初の揚水発電所プロジェクトにおける詳細設計ならびに施工監理業務を実施しています。本プロジェクトでは、プロジェクトマネジメント、発電所工区、電気・機械設備（エレメカ）工区を担い、事業推進に貢献しています。2025 年は、発電

所工区の設計業務として、3D 構造解析を用いた地下発電所内の構造物設計を実施しました。また、当社の施工監理業務の下、発電所工区の工事は、2025 年 12 月末時点で約 12% の進捗となっています。水路トンネルおよびアクセストンネルでは坑口掘削が完了し、現在は、トンネル掘削工事が進められています。エレメカ工区では、施工業者選定の入札手続きが実施され、応札書類の技術評価を実施しています。



インドネシア国・アッパーチソカン揚水発電所開発事業

Indonesia, Upper Cisokan Pumped Storage Power Project





マルチビームソナー（音響測深機）搭載水空ドローン

water-air combined drone

水中の地形を計測する水空ドローン

水域における構造物や河道の維持管理、洪水時の水理状況の解析のためには、タイムリーに水中の詳細な形状を把握することが事前対策や水理解析を行ううえで有効と考えられ、これを可能とする簡便な計測方法が求められてきました。このようなニーズに対応すべく、公益財団法人河川財団等と共同で「マルチビームソナー搭載水空ドローン」を開発し、安全かつ効率的に水中の地形（河床形状）を測定することを実現しました。

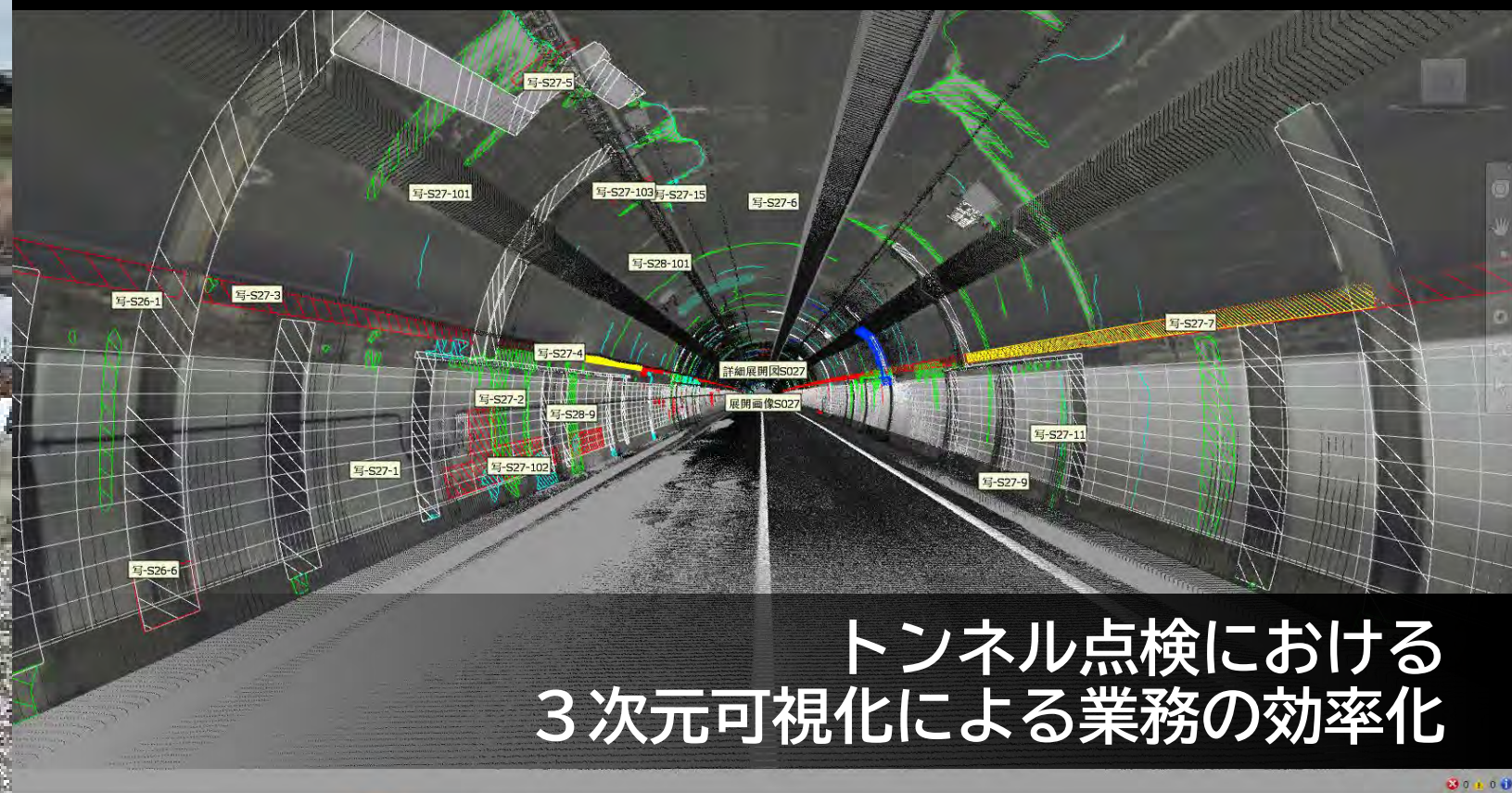
当機によって得られる水中の地形データは絶対座標による点群形式で取得されるため、3次元設計への活用、水域の維持管理、洪水流の挙動把握等、幅広い分野での活用が期待されています。



動画でご覧いただけます

ドローン飛行の様子や
活用例の解説を、動画
でご覧いただけます。

令和6年度 中部DX大賞 敢闘賞 受賞

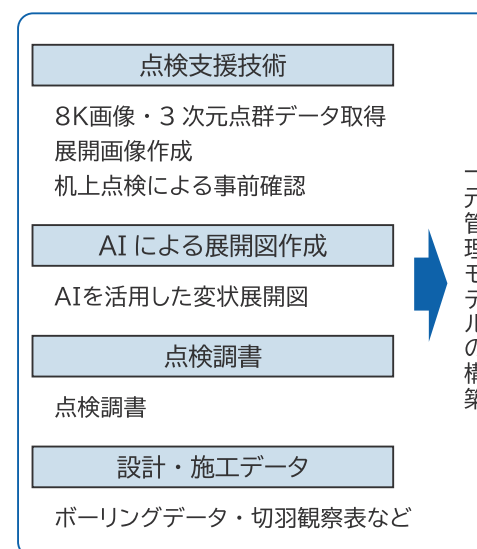


トンネル点検における 3次元可視化による業務の効率化

我が国の道路トンネルでは、5年に1度の定期点検が法令で義務付けられています。現地点検作業は、近接目視点検、打音検査、変状箇所スケッチ、変状箇所写真撮影と多岐にわたります。従前の点検作業は紙ベースの2次元図面を持参してトンネル内で変状箇所を探索し、目視確認や写真撮影、スケッチなどの作業をしていたため作業効率が低く多くの時間を要していました。そこで、当社は、現地作業時間の削減を図るため、点検支援技術とAIによる変状展開図を融合した3次元可視化モデルを開発し、現地点検時に本モデルを活用することで変状箇所の位置、性状を直感的に把握できるようになり、作業の効率化を実現しました。これにより、変状箇所の把握がスムーズになり、変状状況も立体的に把握できることから、進展状況の把握やスケッチ作業などの現地作業時間が20%縮減可能となりました。また、前回点検結果からの変状進展状況の把握が容易となり、変状箇所の健全性評価の精度も向上することが確認されています。

i-Construction2.0が目指す設計・施工・維持管理間のデータ連携による維持管理業務の効率化・高度化を目指しています。これを実現するためには、維持管理データに設計および施工段階の情報を統合することが不可欠です。当社では、3次元可視化モデルで取り扱

てきた点群データや展開画像に加え、設計段階のボーリングデータや配筋図、さらに施工段階における出来形管理情報や切羽観察表など、多様なデータの同モデルへの統合を進めています。これらの取り組みにより、設計から維持管理までをシームレスに結び付けるデータ共有基盤の構築を目指します。



DX
・
研究開発

社会的課題の解決に向け、これまでの技術や知見に加え AI や ICT 技術を活用しながら、研究開発、技術開発を推進していきます。
当社は、文部科学省科学研究費助成事業指定研究機関として認定されており科学研究費助成事業に加え、社内研究開発にも積極的に取り組んでいます。



これからの企業成長には、デジタルトランスフォーメーション（DX）を継続的に推進できる体制の整備が不可欠です。
当社においてもその重要性を認識し、2024年12月に経済産業省の「DX認定事業者（DX-Ready）」の認定を取得しました。

ニュージェックのサステナブル経営

ESG 経営 ① 環境

サステナブル経営の基本的な考え方

当社は「自然と人を技術で結び、持続可能で快適な未来を創る。」を使命に掲げ、建設コンサルタントとして、国内外のインフラ整備を対象に、優れた技術を提供し社会に貢献してきました。これらの事業活動を継続的に実施することにより、持続可能な社会に貢献できると考えています。

また、関西電力グループの一員として、「CSR 行動憲章」を掲げ企業としての社会的責任を果たし、社会の持続的発展に貢献することを基本姿勢としています。引き続き「CSR 行動憲章」を実践し、企業および社会の持続的な発展に取り組んでいきます。

取り組む重要課題

当社は事業特性および社会課題との関連性を踏まえ、重要課題を特定しています。

これらの重要課題への取り組みを経営の重要テーマとして位置づけ、持続的な企業価値向上と社会課題の解決を両立することで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

重要課題

- E** **S** 持続可能なインフラ施設の計画・設計、老朽化対策
- E** **S** 気候変動を背景とする激甚化・頻発化する豪雨災害への対応
- S** 切迫性が高まる首都直下地震や南海トラフ巨大地震への対応
- E** 脱炭素社会実現への対応
- S** DX 技術および研究開発・技術開発による新たな価値創造
- S** ダイバーシティの推進と安全で働きやすい職場環境の構築
- S** 人財育成・確保と全年齢層が生き活きと活躍できる組織力の強化
- G** ガバナンスの確立とコンプライアンスの徹底

「パートナーシップ構築宣言」を策定・公表

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、「パートナーシップ構築宣言」を策定、宣言しています。

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を越えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入や BCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

- ①適正な価格決定
- ②手形などの支払条件
- ③知的財産・ノウハウの保護
- ④働き方改革に伴う負担転嫁の防止

CSR 行動憲章

当社は、コンプライアンスを実践・徹底すること、すなわち、法令遵守はもとより時代の要請する社会規範とは何かを常に考え、経営理念に基づき行動し続けることで、社会の一員としての責務を果たします。また、関西電力グループの事業活動に対して様々なステークホルダーのみなさまから寄せられる期待に誠実にお応えすることにより、みなさまからの信頼を確固たるものとしていきます。

このような認識のもと、右記の原則に基づき、全ての事業活動を展開し、全ての役員、従業員がそれぞれの持てる知恵を結集し、協働することで、企業としての社会的責任を全うし、社会の持続的発展に貢献します。

1. コンプライアンスの実践・徹底
2. 公正な事業活動
3. 適正な情報開示・管理と対話
4. 人権の尊重とダイバーシティの推進
5. 安全の確保
6. お客さまに選ばれる商品・サービスの提供
7. よりよい環境の創造を目指した取り組み
8. 地域社会の課題解決・発展に向けた取り組み
9. 危機管理の徹底
10. 役員の責任と本憲章の徹底

環境に関する取り組み

当社は「持続可能な暮らしと社会の実現に資する取り組みの強化」を重要課題として掲げ、すべての事業において環境に配慮するとともに、当社および従業員一人ひとりが環境問題を意識し取り組んでいきます。

グリーンインフラへの取り組み

国土交通省は持続可能な開発目標（SDGs）や脱炭素社会の実現を目指し、気候変動への適応や災害リスクの軽減、地域の生態系保全を目的としたグリーンインフラの推進を掲げています。

当社も重点施策として「持続可能な暮らしと社会の実現に資する取り組みの強化」を掲げ、グリーンインフラ導入に向けて「グリーンインフラ導入の手引き」「グリーンインフラ事例集」を作成し、これらを活用してグリーンインフラを考慮した計画・設計に取り組んでいます。

気候変動への取り組み

気候変動による影響（台風、豪雨、洪水、熱波、海面上昇など）に対処するため、当社は気候変動リスクに対応したインフラ整備およびカーボンニュートラルへの貢献に資する再生可能エネルギーの推進に取り組んでいます。

生態系保全の取り組み

当社は地域社会の持続可能な発展のため、インフラ整備や業務プロジェクトを通じて環境への配慮を重視し自然環境や生態系保全に関わる活動を行っています。

30by30 目標達成に向けて 2023 年に 30by30 アライアンスに参画し、活動しています。

*30by30 とは…2030 年までに地球の陸と海のそれぞれ 30% 以上を健全な生態系として保全する国際目標

ニュージェックの森づくり

当社は、NJ ビジョン 2050 として、「共に上げ高め合い、“自然と” 生きられる社会を世界に。」を掲げています。環境保全・自然再生への取り組みを持続可能な形で進め、大阪府アドプトフォレスト制度に参画し森林整備活動に取り組んでいます。

2025 年 2 月 4 日に当制度に基づく調印式に出席し、大阪府、河内長野市、土地所有者、クリエイション株式会社の皆様と「鳩原ニュージェックの森づくり活動」に係る調印を行いました。この調印に基づき、大阪府河内長野市鳩原地内の植林地において、多様な生物が生息・生育する森への転換を目指した森林整備活動を今後本格的に進め、SDGs の達成も見据えながら、持続可能で快適な未来づくりに貢献していきます。

2024 ～ 2025 年には、活動地 3.8ha において、森林整備前の動植物調査、毎木調査を実施し、活動地内の森林整備に向けた具体的なゾーニング計画を検討しました。その後、広葉樹林転換にむけて、2025 年 12 月に 0.15ha の伐採を行いました。また、今後、間伐、下草刈りなどの森林整備を継続していく予定です。

広葉樹の育つ生物多様性の豊かな森への転換により、自然が有する多様な機能（グリーンインフラ機能）が高まり、森林環境の保全、地球温暖化防止、水循環の向上、脱炭素社会の実現など様々な社会貢献が期待できます。



ESG 経営 ② 社会

社会に関する取り組み

「情熱と誠意をもって『信用と信頼の輪』を広げ、世の中の幸せを希求する。」という当社の経営理念の思想には、自分も、相手も、組織も、社会全体にも、関わる全ての方が満足できる価値を創造する「四方よし」の考え方が取り入れられています。

多様な人財がいきいきと活躍できる社会の実現に貢献するとともに、当社の事業活動に関わる全ての人々の幸せはもちろん、世の中の幸せを希求する取り組みを進め、社会への貢献を果たしていきます。



人権

当社は、関西電力グループの一員として「関西電力グループ人権方針」を遵守するとともに、従業員をはじめとするあらゆるステークホルダーの多様性を尊重し、誰もが安心して活動できる社会の実現に向けて人権啓発活動を推進しています。

具体的な取り組みとして、役員・従業員を対象としたハラスメント対策研修、外部講師による人権講演会、人権標語の募集、e ラーニングによる継続的な教育を実施し、全社的な人権リテラシーの向上と、互いに個性を認め合う組織文化の醸成に努めています。

また、万一人権侵害やコンプライアンス違反の早期発見・是正のため、社内外にコンプライアンス相談窓口を設置・周知しており、通報・相談者の匿名性と保護を徹底した適切な運営管理を行っています。

ダイバーシティの推進

当社では、多様な人財を活用するとともに、柔軟な働き方が実現できる制度を整え、ダイバーシティの推進を図っています。具体的には、男女問わず結婚・出産・育児・介護といったライフイベントを経ても家庭と仕事の両立ができる職場を実現しており、女性の活躍推進を進める優良企業として「えるぼし認定（三ツ星）」を取得しています。その他にも、シニア層が意欲を維持しながら長く活躍できる制度の整備や、国籍を問わない人財採用を実施しています。

また、障がい者雇用推進の一環として共同農園に参画し、障がい者を雇用して野菜の水耕栽培を行っています。そこで収穫された野菜の一部を定期的に子ども食堂に提供し、子ども食堂の運営を支援しています。今後はコーヒー焙煎事業にも参画し、さらなる障がい者雇用を推進していきます。



Topics!

防災教育

当社は、防災に関する専門家としてのノウハウを活用し、防災教育を実施しています。小中学校への出前講座や防災関連のイベントなどに参加を通じて、水害の危険性や避難方法のポイントなどについて解説することで、人々の防災意識の向上に貢献しています。



人財育成

当社は人的資本経営を経営戦略の重要な柱と位置づけています。社員一人ひとりの成長が企業価値向上の原動力であるとの考えのもと人財への投資を継続的に推進しています。

1) 人財育成プログラム

求める人財像として位置付けている「共創できる自律人財」の育成のため、育成プログラムを実施し、支援をしています。

特に若手社員を対象に基礎的スキルを養うための教育機関として、「人財育成センター」を設置し、研修を行っています。

また、i-Construction2.0（建設現場のオートメーション化）の推進による生産性向上の取り組みにより、今後益々ニーズが高まるであろう BIM/CIM（3 次元設計モデル）については、社内に「BIM/CIM 推進プロジェクト」を立ち上げています。そこでは、当社の全技術社員がその研修プログラムに参加し、より一層 BIM/CIM を業務に有効活用できる体制の整備に取り組んでいます。

その他にも技術士・一級建築士を中心とした資格取得対策や、個々人のキャリア段階に応じて成長をサポートする階層別研修など幅広いキャリア形成支援を行っています。

2) 海外研修制度

若手社員に海外業務の体験を行う「海外技術センター」を設置し、国際的な視野を持ったキャリア形成を実現する機会を設けています。

3) 技術士資格支援制度、チューター配置

建設コンサルタントとして必要な資格である技術士について、早期取得を目指して社内模擬試験、勉強会の解放、受験者へチューターを配置等を実施しています。チューターは勉強方法の指導や答案添削をはじめとするさまざまな試験対策を提供しています。

4) 若手社員へのメンター制度

新入社員時において、一人ひとりにメンターを配置し、業務や社会人生活に関し気軽に相談できる体制とすることで、不安を取り除き少しでも安心して働けるよう取り組んでいます。

▶ 全社員共通のサポート

英語研修	海外事業の拡大に向けた体制を整えるべく、社員の英語能力向上を目的として、希望する社員を対象に外国人講師による英会話教室形式の研修を実施しています。
e ラーニング	時間や場所の制約なく社内研修を受講できる体制を整えています。
コンプライアンス研修	法令遵守の徹底や CSR の啓発を目的とした社内研修を実施しています。
ICT 研修	従業員の ICT スキル向上を目的とした社内研修を実施しています。
情報セキュリティ啓発	情報セキュリティ事故の未然防止を目的として、周知・啓発を実施しています。
安全研修	現場作業安全研修や車両安全運転研修を実施し、労働災害の防止や車両事故の防止に努めています。

▶ 技術者へのサポート

資格取得支援	技術士・一級建築士の資格取得に対して、社内講習会、模擬面接、社外講習会の費用助成等を行ない、早期の資格取得に向けたサポートを行なっています。
業務研究発表会	業務事例や技術開発などに関する活動成果の発表を行ない、社内で技術の共有を図っております。特に若手技術者にとっては、論文作成能力やプレゼンテーション能力を向上させる機会となっています。
社会人ドクター支援	社業に関連のある博士号の取得を希望される方に対して会社が費用を負担し、働きながら修学することができます。
社内講習会	学校の教授などの専門家を講師として招聘し、高度な専門技術等に関してご講演いただく社内講習会を実施しています。
社外講習会への参加支援	専門知識の習得、技術の向上、技術者としての継続教育等を目的とした社外の講習会に、会社の費用負担で勤務時間内に参加することができます。
人財育成センター	若手技術者を対象に、基礎的な知識を集中的に学び、今後の業務に役立つスキルを習得することにより早期の成長を促す教育機関として設置されています。
海外技術センター	若手社員を対象に、海外での業務を経験することにより、国際的な視野を持ったキャリア形成を実現するための教育機関として設置されています。

	新入社員・若手社員			中堅社員	管理職	
階層別教育	新入社員研修	入社 2 年目研修	若手社員研修	中堅社員研修	新任管理職研修	上級管理職研修
	メンター制度					
専門教育	OJT 研修					
	BIM/CIM 研修					
	人財育成センター					
資格取得	海外研修センター					
	技術士・一級建築士資格取得支援					
発表会・講習会	業務研究発表会					
	社内・社外講習会					
	ICT 研修					
成長支援	社会人ドクター支援					
	英語研修					
	e ラーニング					

ESG 経営 ② 社会

健康経営

当社は、従業員の心身の健康保持・増進を経営の重要課題として位置づけ、仕事を通じて従業員の人生を豊かにすることを目的として、健康経営を推進しています。また、この健康経営を通じて、当社は、従業員一人ひとりのパフォーマンスを向上させ、企業として永続的に発展することを経営の重要課題とし、これを解決するため、さまざまな健康投資・施策に取り組んでいます。こうした取り組みが評価され、2025 年・2026 年と 2 年連続で「健康経営優良法人（大規模法人部門）」の認定を取得しました。

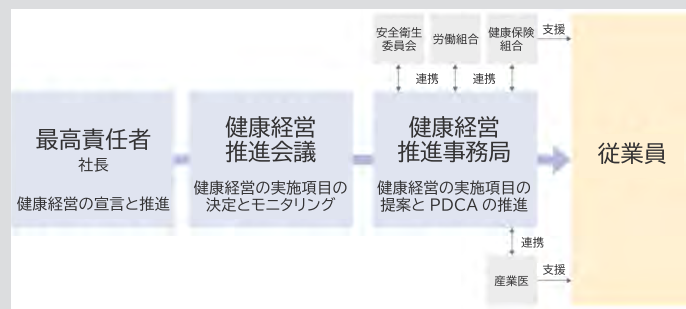
1) ニュージェック健康経営宣言

当社は、「情熱と誠意をもって、『信用と信頼の輪』を拡げ、世の中の幸せを希求する。」を経営理念と定め、2050 年における長期ビジョンとして「共に拡げ高め合い、“自然と”生きられる社会を世界に。」推進することを謳っています。

ここで“自然と”とは「自然体で自分らしく」生きる、という意味も含んでおり、その前提として、「心身ともに健康である」ことが極めて重要であると考えています。そのために当社は、従業員の心身の健康に常に心を配り、仕事を通じて従業員の人生を豊かにすることを目的として、健康経営を推進しています。

2) 健康経営推進体制

当社では健康経営推進事務局を中心に経営層や労働組合等とともに会社一丸となって、健康経営に取り組んでいます。



3) 健康経営に関する指標

	2023 年 実績	2024 年 実績	2025 年 実績
定期健康診断受診率	99.1%	100.0%	100.0%
運動習慣のある者の割合 (週 2 日以上)	23.8%	23.2%	26.6%
喫煙者の割合	16.8%	15.5%	17.4%
ストレスチェック受検率	90.7%	93.7%	92.0%
ストレスチェックの集計結果 (高ストレス者率)	9.1%	10.5%	10.5%
ワーク・エンゲイジメント (1 ～ 4 点評価)	2.6	2.6	2.6
プレゼンティーイズム	82.7%	81.9%	82.7%
アブセンティーイズム	4.1 日	4.5 日	4.5 日

※ワークエンゲイジメントとは、仕事に対する活力・熱意・没頭の視点で 4 段階で評価、統計したもの。高い（4 に近い）方が良い状態。

※プレゼンティーイズム（疾病就業）とは、従業員が健康上の問題を抱えた状態で出勤し、生産性が低下している状態。ここでは、病気や怪我が無い時に発揮できる仕事の出来を 100% として、自身の仕事を評価した数値。（測定方法：SPQ）

※アブセンティーイズム（欠勤）とは、1 年間に自分の病気で何日仕事を休んだかの平均値。

※上記 3 指標の測定人数、回答率はストレスチェックの測定人数、受検率と同様

4) ワークライフバランスに関する指標

	2023 年 実績	2024 年 実績	2025 年 実績
休暇取得の状況（取得率）	62.2%	61.5%	63.2%
法定時間外労働の状況 (一般社員 月平均)	22.5h	23.6h	23.1h
育児休暇取得率（男性）	58.3%	81.8%	75.0%

職場環境整備

当社は、社員が快適で、業務の生産性を向上できる職場環境の整備に取り組んでおり、2025 年は下記の整備を実施しました。生産性向上と働きやすさの向上を目的として、オフィス環境の改善を継続的に進めています。

2025.05 近畿支店、大阪本社別館レイアウト変更
2025.10 栃木事務所 移転
2025.11 神奈川事務所 移転



執務室



大阪本社エントランス

Topics!

災害対応

自然災害の発生時に、被災状況調査や復旧に向けた設計などの迅速な対応を実現するため、災害対応チーム「JEC FORCE（ジェックフォース）」を設置しています。

2024 年には、能登半島地震で被災した小屋ダム、七尾港の災害復旧にあたりました。その対応により災害復旧に貢献した企業として、北陸地方整備局から災害対応功労者感謝状を受賞しました。



▲ 棧橋の変状の測量



▲ 鋼管杭の傾斜角測定の様子



▲ 貯水池周辺道路路面崩落



▲ 堤体天端舗装クラック



▲ 災害対応功労者感謝状（北陸地方整備局）



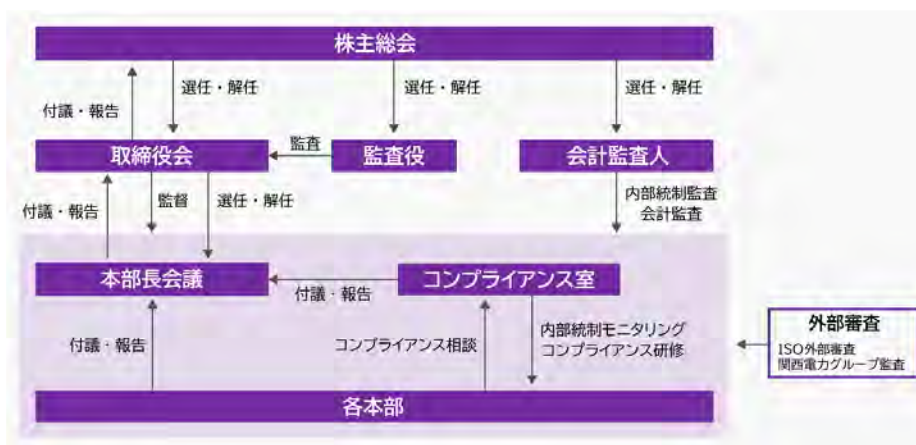
ニュージェックススポーツフェスティバル 2025

ESG 経営 ③ ガバナンス

ガバナンスに関する取り組み

当社では、ガバナンス体制の強化を企業価値に重要な要素として位置付けており、健全な企業運営を行うための管理体制を定め、必要に応じて適宜改善を図りながら取り組んでいます。

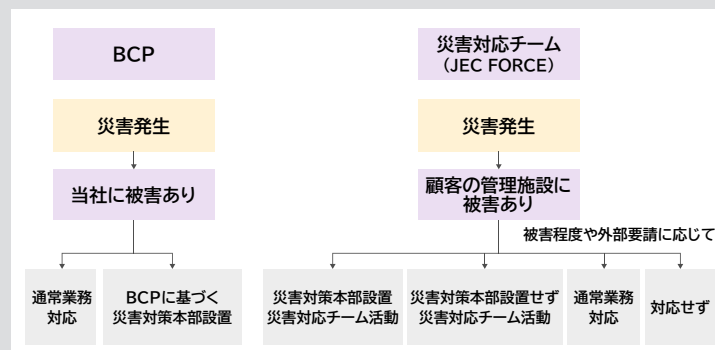
ガバナンス体制表 ▶



リスクマネジメント

当社事業を遂行する中で想定されるあらゆるリスクとその対策状況を可視化した「リスク管理表」を運用し、適時にその内容を見直しています。当社及び関西電力グループの持続的な成長を支えるリスクマネジメントの基盤として位置付けています。

当社では、近年頻発する風水害や大規模地震などの自然災害の発生に備え、ステークホルダーへの影響を最小限に抑えるための事業継続計画（BCP）を策定しています。BCPでは、災害対策本部の組織体制、被災状況に応じた対応策、非常用備蓄品などを明記するとともに、従業員の生命と安全を最優先に業務の継続と早期復旧に努め、周辺地域への貢献も視野に入れた取り組みを行うことを定めています。



業務品質の向上

経営方針に掲げている「業務品質の向上」は、当社にとって継続的に取り組むべき最重要課題の一つです。高品質な業務を行い、お客様から信頼を得るためにも、引き続き業務品質の向上に取り組んでいます。

統合マネジメントシステムへの取り組み

品質の向上、確保を目指して品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001を1996年に建設コンサルタント業界では初めて認証を受け、以降改善を行いながら現在まで取り組んでいます。

また実施詳細設計では通常の照査に加え、第三者照査を実施し再度チェックを行っています。

情報セキュリティ

業務における電子情報を適切に取り扱うため、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格であるISO/IEC27001を2008年に取得し、情報セキュリティの確保に努めています。さらに、クラウドサービスにおける情報セキュリティ管理体制の強化を目的として、ISO/IEC 27017:2015に基づくISMSクラウドセキュリティ認証を取得し、安全・安心なDX推進基盤の整備に取り組んでいます。

内部統制・コンプライアンス

社内組織に専任部署「コンプライアンス室」を設置し、法令遵守の徹底と全役員・全従業員に対するコンプライアンス意識の啓発・向上に取り組んでいます。

具体的には、各職場への内部統制モニタリングを毎年実施し、法令・ルール違反、不適切事象が起こらないよう各職場で適切な管理がなされているかどうかチェックするとともに、コンプライアンスに関する情報の周知状況等について確認を行っています。

それに加えて、コンプライアンス研修の実施や、コンプライアンスに関する情報を適宜社内周知することで、従業員の意識向上を図っています。

さらに、コンプライアンス相談窓口を社内外に設けており、法令やルール違反に関する相談、ハラスメントに関する相談を行うことができる体制を整えています。

また、「コンプライアンス」は、当社の行動指針の一つに定めており、当社の使命や経営理念を達成するための具体的な行動として、重要な位置付けを担うものと定義付けています。

内部統制の充実

会社として更なる飛躍を遂げるためには、リスクを正しく認識し、リスクに備えた適切な対応や仕組みを講じることが重要であり、内部統制の充実を通じて、第1線から第3線までが各自の役割を適切に実行し、リスクの発生を抑えることが肝要です。

(1) 内部統制の充実

- ・第1線・第2線・第3線の役割分担を明確化し、それぞれの役割分担に応じた自律的な活動と協力を基本にした内部統制の取り組みを推進していきます。
- ・既存の内部統制の仕組みの有効性を継続的に検証するとともに、必要に応じより適切な仕組みに改善し、アップデートしていきます。

(2) 内部統制モニタリング活動の継続

- ・第1線と第2線の内部統制の取り組み状況に関する職場単位のモニタリングを継続実施していきます。(原則3年で一巡)
- ・特に、リスク管理表に掲げるリスク項目に対する第1線、第2線の対応状況をモニタリングし、PDCAを回しながら、リスク管理レベルの向上を図っていきます。

(3) コンプライアンス意識の浸透・定着活動の推進

- ・コンプライアンスに対するリスク感度の更なる向上（意識・啓発活動等）を推進していきます。
- ・安心して仕事ができる環境（「気づく」「言える」「行動する」を実践できる職場）づくりを推進していきます。

2025年度内部統制・コンプライアンス推進活動計画

内部統制モニタリング
○チェックリストによるモニタリング ①社内ルール等の法令適合、②独禁法遵守、③コンプライアンス周知徹底、④労働安全管理、⑤備品等管理、⑥雇用管理、⑦発注管理、⑧出張管理、⑨事業継続計画(BCP)、⑩情報セキュリティ ○監査役同席によるヒアリング ・コンプライアンスの取組状況、組織風土の状況や意思疎通の状況（心理的安全性の観点）などについて、主に所属長の意見をヒアリング
コンプライアンスに関連する研修等
○コンプライアンス研修会：大阪本社1回（Web配信）、学びばこへの動画掲載 ○人権研修 ○その他意識啓発活動 ・社内外で不適切事象発生時に注意喚起文を発信、関電から提供される研修等の実施、「サステナビリティ・アンケート」の実施・結果周知 ・内部統制に係る社内研修 ①取締役・監査役向け1回、②役職者向け2回（大阪、東京） ③全従業員向け（上記②の録画を学びばこに掲載）
内部統制の充実
○コンプライアンス・内部統制に係る規程・ルール等の整備・充実 ○不適切事象再発防止を目的としたテーマ監査の検討、実施

コンプライアンス相談窓口

▶ 社内窓口

社内の相談員が相談に対応します。
また女性の方には女性の相談員が対応します。

▶ 社外窓口（関電グループ相談窓口）

関電内窓口 委託先の産業カウンセラー、心理カウンセラー、保健師等の有資格者が相談に対応します。
弁護士窓口 弁護士事務所の担当弁護士が相談に対応します。

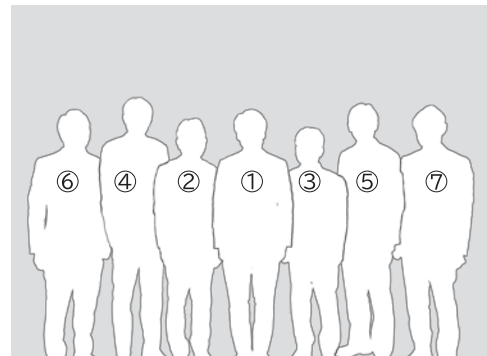




ニュージェックについて

ニュージェックは1963年の創立以来、国内外の社会インフラ整備を支える総合コンサルタントとして成長を続けました。
今後も技術力と人材を基盤に持続的な企業価値向上を目指します。

役員紹介 (2026年4月現在)



- | | |
|--------|-------------|
| ①山林 佳弘 | 代表取締役社長 |
| ②殿最 浩司 | 常務取締役・技術本部長 |
| ③渡辺 俊一 | 取締役・総務本部長 |
| ④井根 健 | 取締役・国内営業本部長 |
| ⑤五十嵐 徹 | 取締役・国際事業本部長 |
| ⑥西村 壮介 | 取締役・経営戦略本部長 |
| ⑦北川 有 | 監査役 |
| 黒川 裕之 | 非常勤監査役 |

会社概要 (2026年4月現在)

社名	株式会社ニュージェック	測量業者	第(16)839号
所在地	【大阪本社】大阪府北区本庄東2-3-20 【東京本社】東京都江東区亀戸1-5-7	地質調査業者	質04第302号
資本金	2億円(授權資本金8億円)	登録部門	建06第5号
株主構成	関西電力㈱86%、関電不動産開発㈱6%、 近鉄グループホールディングス㈱4%、 阪急電鉄㈱4%		河川、砂防及び海岸・海洋／港湾及び空港／電力土木／道路／上水道及び工業用水道／下水道／造園／都市計画及び地方計画／地質／土質及び基礎／鋼構造及びコンクリート／トンネル／施工計画、施工設備及び積算／建設環境／電気電子
設立	昭和38年9月21日	一級建築士事務所	大阪府知事(ヨ)第1362号 東京都知事 第40036号
従業員数	921名(技術者／656名)		
売上高	183.1億円(2025年度実績)		

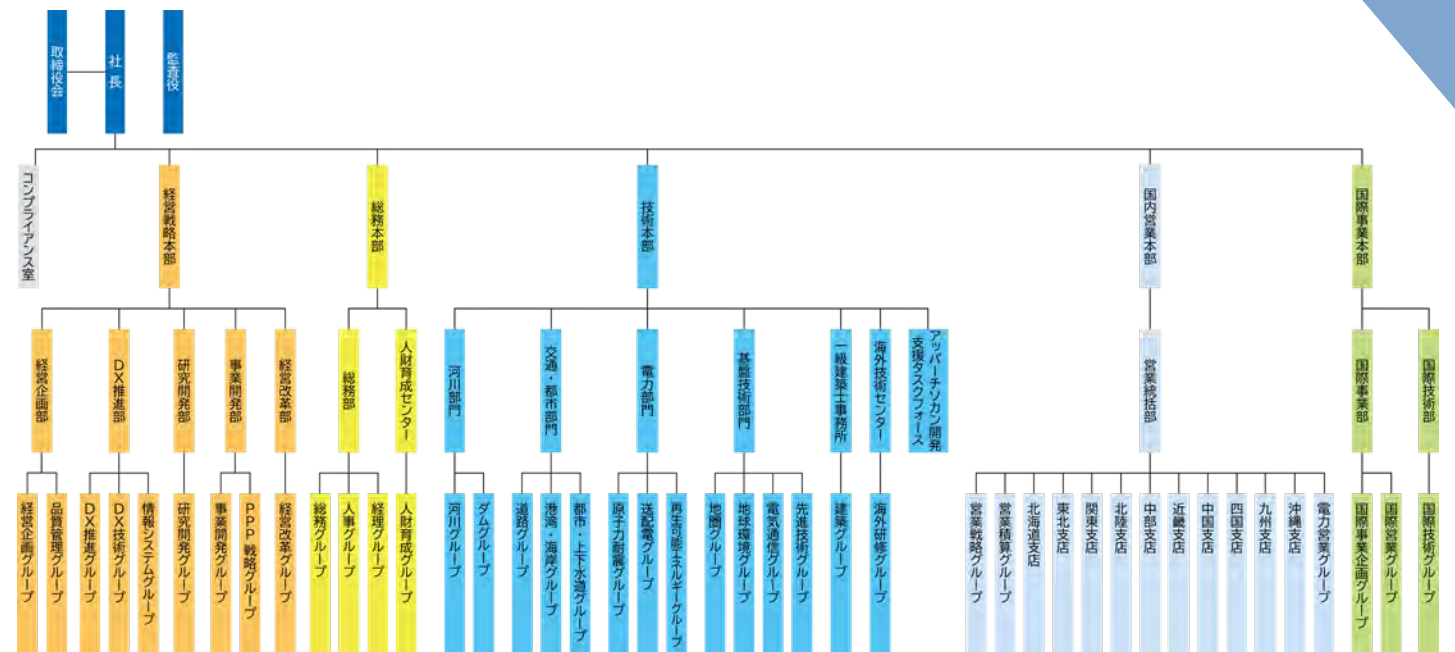
JIS Q 9001 (ISO9001) 登録	JUSE-RA-040 (海外支店除く)
JIS Q 14001 (ISO14001) 登録	JUSE-EG-030 (海外支店除く)
JIS Q 27001 (ISO / IEC27001) 登録	JUSE-IR-146 (海外支店除く)
JIP-ISMS517-1.0 (ISO / IEC27017:2015に基づくISMS「情報セキュリティ」に関する要求事項) 登録	JUSE-IR-146-CS01 (DX技術グループ)

関連会社

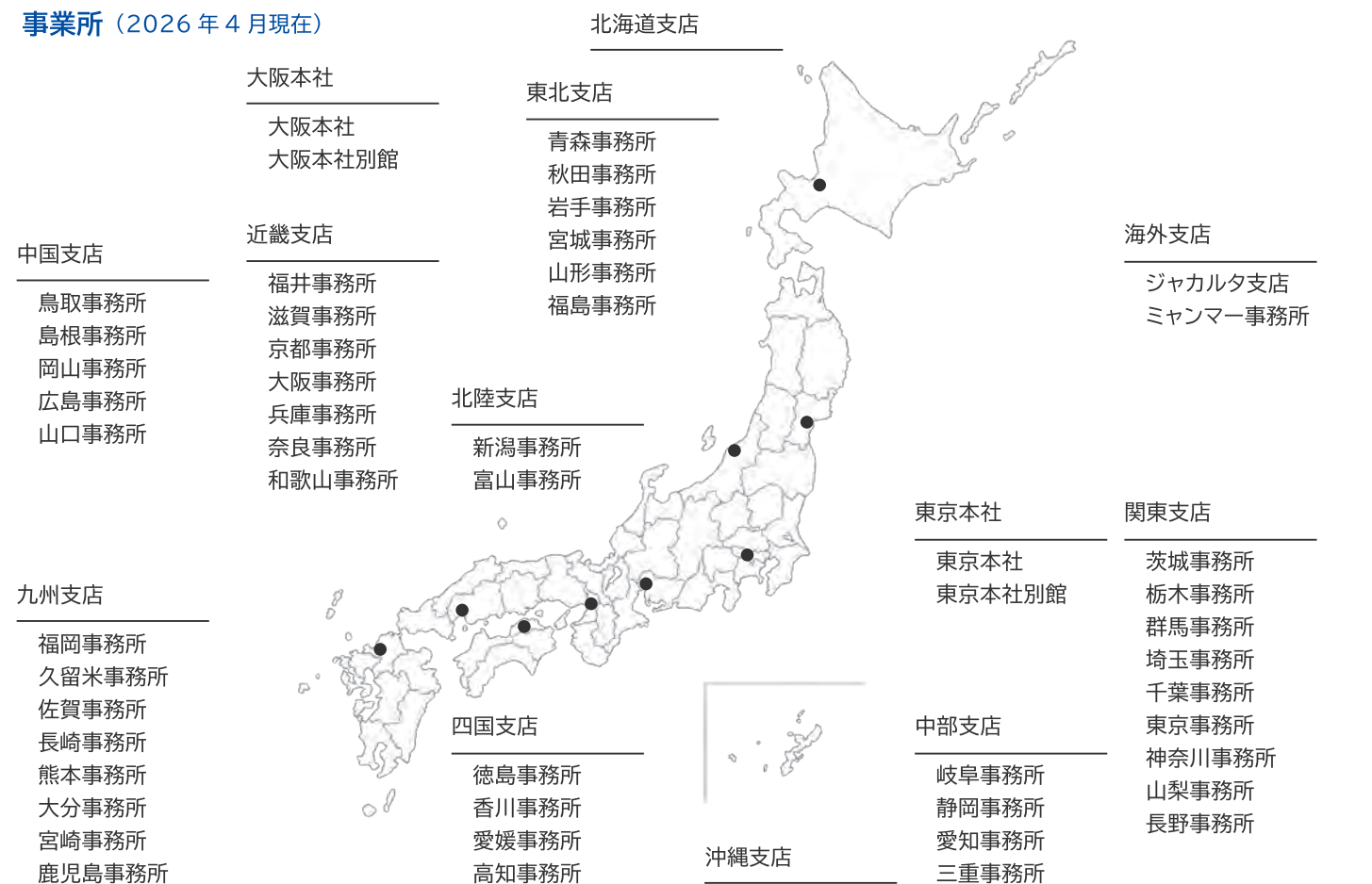


株式会社エヌイーエス (100% 子会社)

組織図 (2026年4月現在)



事業所 (2026年4月現在)



ニュージェックのあゆみ

当社は1963年9月、関西電力が主体となり、国際的な建設コンサルタントの樹立を望む関西の産官学の期待に応える形で、同年に竣工した世紀のプロジェクト「黒部川第四発電所建設事業（黒部ダム建設事業）」に従事した多くの技術者が集結し、「株式会社新日本技術コンサルタント（英文名：The New Japan Engineering Consultants, Inc.）」として創業いたしました。

その後、国内外の大型プロジェクトにおいて主力コンサルタントとして次々と実績を重ね、ニュージェック（NEWJEC）の名称が広く浸透しました。

国際化が進展する中、1991年に社名を「株式会社ニュージェック（NEWJEC Inc.）」へ変更し、現在に至ります。



▶ 表紙の写真（2025年のプロジェクトより）



社内の動き

- 1963（昭和 38）
- 9 月創立（大阪本社、東京事務所）
 - 一級建築士事務所登録
 - 測量業者登録
 - 国際連合開発計画登録



- 1964（昭和 39）
- 建設コンサルタント登録
 - 建設コンサルタンツ協会入会

- 1967（昭和 42）
- 東京事務所を支店に昇格

- 1968（昭和 43）
- 42 年度決算より配当実施

- 1969（昭和 44）
- 独身寮開設
 - 社旗の形式を制定
 - 社報「NEWJEC」第1号発行

- 1971（昭和 46）
- 水理実験所開設



- 1972（昭和 47）
- 名古屋事務所開設

- 1973（昭和 48）
- 東京支社を支店に改称
 - 仙台事務所開設

- 1975（昭和 50）
- 完全週休 2 日制の実施
 - 本支店間のデータ通信業務開始

- 1976（昭和 51）
- 広島事務所開設

- 1977（昭和 52）
- 地質調査業者登録

- 1982（昭和 57）
- ジャカルタ事務所開設

- 1986（昭和 61）
- CAD システム導入
 - 第 1 回社内運動会開催

- 1989（平成元）
- 60 才定年制施行
 - 沖縄事務所開設

- 1990（平成 2）
- 子会社ニュージェックサービス設立（現：株式会社エヌイーエス）

- 1991（平成 3）
- 社名をニュージェックに変更



- 資本金を 2 億円に増資
- 名古屋事務所を支店に昇格
- 仙台事務所を支店に昇格

- 1992（平成 4）
- 東京支店を本社に昇格

- 1993（平成 5）
- 九州事務所開設
 - 新潟事務所開設

- 1994（平成 6）
- 九州事務所を支店に昇格

- 1995（平成 7）
- 広島事務所を支店に昇格
 - 新潟事務所を支店に昇格
 - 四国事務所開設

- 1996（平成 8）
- インターネット導入
 - 建コン業界第 1 号となる ISO9001 東京本社認証取得
 - 北海道事務所開設

- 1998（平成 10）
- 全社 LAN 整備完了

- 2000（平成 12）
- ISO14001 大阪本社認証取得

- 2004（平成 16）
- 決算時期を 12 月に変更
 - 執行役員制導入
 - 四国事務所を支店に昇格

- 2005（平成 17）
- 大阪本社 自社ビル移転
 - 北海道事務所を支店に昇格
 - 沖縄事務所を支店に昇格



- 2008（平成 20）
- ISO27001 大阪本社認証取得

- 2013（平成 25）
- バックアップセンター設置

- 2019（令和元）
- 災害対応チーム（JEC FORCE）設置

- 2021（令和 3）
- 会計基準の変更（収益認識基準）
 - えるばし認定（最高位）取得

- 2022（令和 4）
- 勤務地指定制度の導入

- 2023（令和 5）
- 創立 60 周年

- 2024（令和 6）
- ISMS クラウドセキュリティ認証 JIP-ISMS517-1.0 登録（DX 推進 G）

- 2025（令和 7）
- 健康経営優良法人認定
 - くるみん認定
 - ジャカルタ事務所を支店に昇格
 - 中期経営計画（2026-2030）策定



プロジェクト

港大橋



チラタ水力発電所(インドネシア)



道頓堀川水辺のデザイン



中浜下水処理場ポンプ棟



中央環状品川線大井 JCT



野迫川村小中一貫校



中城港湾



安威川ダム



社会・土木業界の動き

- 東名高速道路（東京・小牧）開通
- 人口一億人突破
- 東京オリンピック
- 東海道新幹線開業
- ベトナム戦争終結
- 戦後初のマイナス成長
- 第一次オイルショック
- 沖縄本土復帰
- 環境庁発足
- 日本万国博覧会
- 成田新国際空港開港
- 環境アセス方針指示
- 省エネルギー法施行
- 建設業が不況業種に指定（建設業法改正）
- 建築基準法施行令改正
- 国鉄分割民営化
- 消費税 3% 開始
- 消費税率 10% に引き上げ
- 雲仙普賢岳噴火
- バブル経済の崩壊
- 阪神・淡路大震災
- 京都議定書採択
- 河川法改正
- 三宅島火山噴火
- 品確法施行
- 新潟県中越地震
- 民主党政権誕生
- 東日本大震災
- 国土強靱化法施行
- 熊本地震
- 国土強靱化実施中期計画閣議決定
- 八潮市道路陥没事故
- 能登半島地震
- 東京オリンピック
- 新型コロナ発生 緊急事態宣言
- 働き方改革関連法施行
- 元号が令和へ

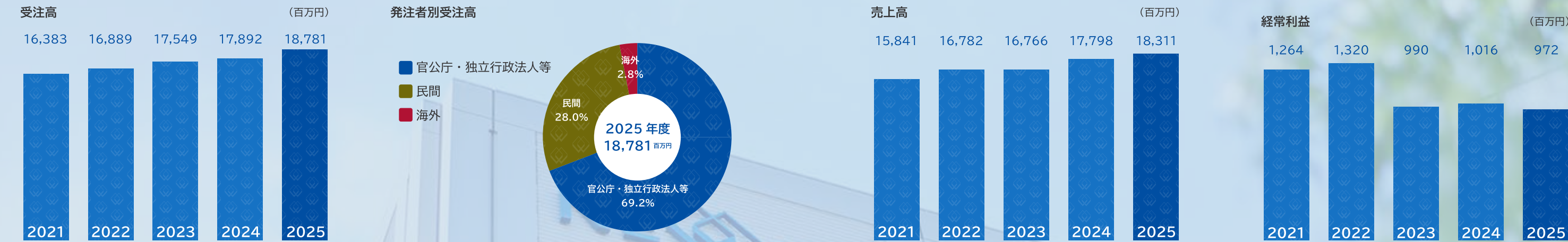
財務情報

2025 年は防災・減災、国土強靱化、インフラの老朽化対策、再生可能エネルギーの推進など積極的な受注、生産活動を行うとともに業務効率化や DX の推進など全社を挙げての努力の結果、受注、売上ともに昨年を上回りました。

受注は、国土強靱化実施中期計画や第 7 次エネルギー基本計画などを背景に国内部門の増加により 187 億円となりました。

売上高については、関西電力グループからの売上が増加し 183 億円となりました。この値は 1998 年以来 27 年ぶりの売上高 180 億円超えとなります。

しかしながら、経常利益は、物価上昇による発注費や設備費等の増加により、前年より減少したため、「増収減益」となりました。今後も人財の増加による体制強化と業務効率化を積極的に進めながら業績の向上を目指していきます。



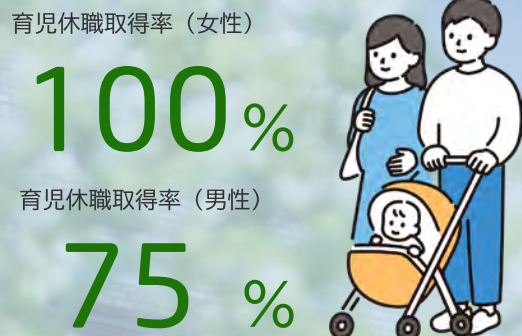
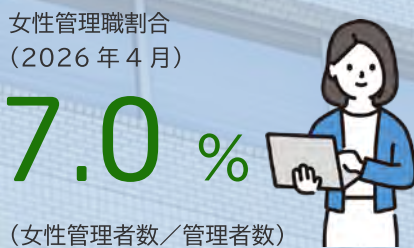
非財務情報

多様な人財

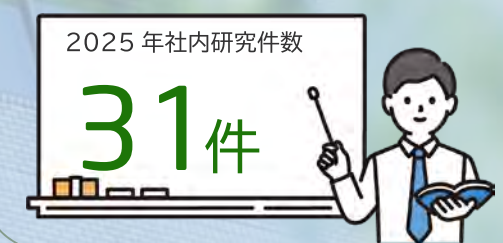
従業員数 (2026 年 4 月)



働きやすい職場 (2025 年 1 ～ 12 月)



たしかな技術力



自然と人を技術で結ぶ



総合建設コンサルタント



大阪本社
531-0074
大阪府大阪市北区本庄東 2-3-20
Tel 06-6374-4901
Fax 06-6374-4633



東京本社
136-0071
東京都江東区亀戸 1-5-7
Tel 03-5628-7201
Fax 03-5628-7200

北海道支店
060-0807 北海道札幌市北区北七条西 6-2-5
Tel 011-700-2520 Fax 011-700-2521

東北支店
981-0912 宮城県仙台市青葉区堤町 1-1-2
Tel 022-301-7611 Fax 022-301-7600

関東支店
136-0071 東京都江東区亀戸 1-5-7
Tel 03-5628-7202 Fax 03-5628-7200

北陸支店
950-0911 新潟県新潟市中央区笹口 2-10-1
Tel 025-243-4471 Fax 025-243-4472

中部支店
460-0003 愛知県名古屋市中区錦 2-9-29
Tel 052-310-0990 Fax 052-310-0991

近畿支店
530-0022 大阪府大阪市北区浪花町 14-25
Tel 06-6374-4003 Fax 06-6147-7412

中国支店
732-0827 広島県広島市南区稲荷町 5-18
Tel 082-568-6700 Fax 082-568-6744

四国支店
760-0017 香川県高松市番町 1-6-1
Tel 087-883-6971 Fax 087-883-6972

九州支店
812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東 2-14-1
Tel 092-235-0001 Fax 092-235-1710

沖縄支店
900-0006 沖縄県那覇市おもろまち 3-6-7-203
Tel 098-860-5715 Fax 098-860-5716

国際事業本部
136-0071 東京都江東区亀戸 2-22-17
Tel 03-5628-7665 Fax 03-5628-7208



お問い合わせ先

株式会社ニュージェック 経営戦略本部 経営企画部

TEL : 06-6374-4901 (代表) FAX : 06-6374-4633